Kobe University Repository : Kernel

PDF issue: 2025-07-06

鳥取県南部町における地域と学校の協働を土台とした新展開 : 地域協働学校から「まち未来科」、学校づくり会議、高校生サークル＆新☆青年団の試みへ

永江, 多輝夫
渡部, 昭男
藤岡, 恭子
伊藤, 健治
坪井, 由実

(Citation)
日本教育行政学会第53回大会

(Issue Date)
2018-10-13

(Resource Type)
conference object

(Version)
Accepted Manuscript

(URL)
https://hdl.handle.net/20.500.14094/90005275

鳥取県南部町における地域と学校の協働を土台とした新展開

地域協働学校から「まち未来科」、学校づくり会議、高校生サークル＆新☆青年団の試みへ

○永江多輝夫（鳥取県南部町教育委員会）　○ 渡部　昭男（神戸大学／鳥取大学名誉）
○藤岡　恭子（岐阜経済大学）　○ 伊藤　健治（東海学園大学）
坪井　由実（北海道大学名誉）

１．共同研究の経過と本報告の趣旨

研究代表者・坪井由実の JSPS 科研費基盤研究(B)「地方教育行政組織改革と『共同統治』に関する理論と実践の総合的研究」（2014-16）及び「公教育の共同統治を推進する分散型リーダーシップシステムと学習環境調査票の開発研究」（2017-19 予定）の一環として、鳥取県南部町と共同研究を進めてきた。本学会では既に、①永江多輝夫・田丸睦悌・野口高幸（2016）「学校運営協議会制度を活用した新しい学校づくり 10 年の歩み：『協力』『支援』から『協働』『参画』」へ」『日本教育行政学会年報』(42)、②渡部昭男（2016）「鳥取県南部町における『町づくり』と『地域協働学校』の展開」『学会創立 50 周年記念 教育行政学研究と教育行政改革の軌跡と展望』教育開発研究所、③永江多輝夫（2017）「地域とともに歩む学校づくりへの挑戦：コミュニティ・スクールを核とした地域との協働」『日本教育行政学会年報』(43)、の３報告を行っている。今回は、共同研究の続報として、鳥取県南部町における地域と学校を土台とした新たな展開（主に 2016 年度～）を取り上げながら、「学校と地域の全構成員の対話空間を豊かに醸成することが、子ども達の主体的な学びと市民性の向上にとって有益である。」との研究仮説に迫りたい。

２．「対話の公共空間を豊かに醸成する」多様な試み

(1) 鳥取県南部町の基本情報

鳥取県米子市の南に位置する南部町は、旧西伯町と旧会見町が合併して 2004 年 10 月に誕生した。2018 年 6 月現在で、人口 10,929 人・世帯数 3,852 であり、町立の保育所(こども園含む)4 園、小学校 3 校、中学校 2 校、県内唯一の「教育の日」条例を有する。

(2) 地域協働学校(コミュニティ・スクール)の全校指定と中学校区運営委員会の立上げ

南部町では地域協働学校（CS)を中核に据えて施策展開してきた。会見小学校（2006.4）、西伯小学校（2009.4）、南部中学校（2009.9）、法勝寺中学校（2011.12）に続き小規模の会見第二小学校（2016.3）にも CS を置き、町独自の「中学校区運営委員会」を立上げた（2015.10）。並行して、各学校のグランドデザインを一貫させる中学校区小中一貫グランドデザインが提示され、目指す子ども像の具体化と系統化の議論がなされた。会見小学校 CS の「山あり谷ありの 12 年間の軌跡」（2017.12 発表資料）によれば、こうした小中一貫の視点が導入期の「支援」活動中心から「連携・協働」活動へ向かう契機になった。すなわち、「子どもを真ん中にした学校づくりを地域とともに」「CS と教職員と PTA の連携・協働／CS は地域づくりのプラットホーム」という新たな課題が見えたと言う。ここには、新旧世代の CS 委員、CS 委員と教職員と保護者、中学校区内の保育所・小学校・中学校の「対話」の広がりを見ることができる。

(3) 土曜開校「まち科」から地域に開かれた教育課程「まち未来科」へ

「次世代育成はんどん再活事業」（2014-）として登場した土曜開校の柱「まち科」は、試

行＆協議（2014-）の過程で、「まちの将来」と「子ども自身の未来」を重ねて「未来を生き抜く力」を探究する「まち未来科」と改称された。「生活科」・「総合的な学習の時間」等を再編した、町独自の「地域に開かれた教育課程」という位置づけである。2015 年に町全域が選定された「生物多様性保全上重要な里地里山」にも題材を求めつつ、小１～中３の９年間にわたって積み上げる学習活動であり、中２では「しごと☆未来体験」、中３では「まち未来会議」が位置づく。「まち未来会議」は、2016 年度は２中学校合同で、2017 年度は各校別に開催されたが、中学３年生が班に分かれて町の課題を調査し学内コンペを経て公開発表するものである。現在、通学路の安全対策の充実や庁舎一階の交流スペース改善策が実現に向かっている。想定されるつけたい力の「ふるさと愛着力」・「将来設計力」・「社会参画力」のベースには「人間関係調整力」、すなわち「相手の気持ちや立場を理解しながら対話し、お互いの良さを見つけたり、様々な意見に折り合いをつけたりする力」が据えられている。

(4) 「学校づくり会議（四者対話）」の開催と「教育振興基本計画Ⅱ」への位置づけ

共同研究の一環として実施（2016.7）した「学習環境調査」の結果説明会兼「読み解き会」準備会が、５校の校長・教員代表・CS 代表と教委関係者＆科研チームが出席する形で開催された（2016.10）。「学習環境調査」の興味深い結果をもとに、さらに児童生徒、保護者、住民も交えた形で「対話」しようということで、５校合同で「安心して意欲的に学べる学校づくり会議～学習環境調査結果を活用して～」が実現した（2017.1.）。2017 年度には「学校づくり会議（四者対話）」とされ、各校別に児童生徒・教職員・保護者・地域住民の代表による「対話」が展開された（2018.1-3）。「児童生徒・教職員・保護者・地域住民の４者対話による学校づくりの推進」は、「南部町教育振興基本計画（第Ⅱ期）～南部町教育ビジョン～（平成 30～35 年度）」の教育方針Ⅰ―①に位置づけられている。

(5) 高校生サークル＆新☆青年団の立上げと展開＝コミュニティ・スクール育ち

「高校はないけど、高校生はいる！」という新たな視点から、南部町では 2014 年度の試行を経て 2015 年度に「高校生サークル With you 翼」が、2017 年度には新☆青年団「へん to つくり」が立上がり、「自分たちの未来は自分たちの手で」を合言葉に活動を展開している。これらは町教委社会教育主事が学校教育担当と連携しながら担っている。そして、「中学３年生までに培った南部町プライドを活かして／一人でも多くの人と出会い／一つでも多くの体験をし／一つでも多くの感動を味わって／さらに南部町プライドをふくらませ／より幸せな生き方を見つけてほしい！／発信⇒実現」という願いの下で、「コミュニティ・スクール育ち」というキャツチフレーズも生まれている。

３．「四者対話」「学習環境調査」の結果・特徴及び新展開に係る総評

なお当日は、①上記の基調報告（渡部）に続いて、②2017 年度に開催された「学校づくり会議（四者対話）」におけるアンケート調査の結果と特徴（藤岡）、③2016 年度及び 2018 年度に実施した「学習環境調査」の結果と特徴（伊藤）、④南部町における地域と学校の協働を土台とした新展開に係る総評（永江）を行う予定である。

【謝辞】本報告は JSPS 科研費研究（No.26285179、No.17H02658）の成果の一部である。なお、「学習環境調査」の分析等に関しては宮田延実氏（人間環境大学）、「学校づくり会議」のアンケート集約に関しては吉田弥生氏（北海道大学大学院生）の参画を得た。